

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月1日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自2020年10月1日至2020年12月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 甲斐 正彰
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 濱 隆裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 濱 隆裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	18,619,289	18,136,078	24,855,730
経常利益 (千円)	3,547,062	3,233,095	3,802,037
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,206,619	1,593,821	2,227,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,317,096	1,800,455	1,290,833
純資産額 (千円)	57,348,926	57,427,001	56,333,393
総資産額 (千円)	104,633,392	108,091,714	104,483,980
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	44.30	31.94	44.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	44.14	31.82	44.56
自己資本比率 (%)	52.4	50.7	51.5

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.53	12.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスのリスクに関しましては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載のとおり、今後の感染拡大の規模や収束時期の見通しが不透明な状況であり、今後さらに当社グループの業績に影響を与える可能性がある旨申し添えます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2020年の年明けより始まった世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の波を受け、未曾有の景気低迷が続いております。11月以降、首都圏を中心に新規感染者数が急増し、21年1月初旬に首都圏1都3県に緊急事態宣言が再発出され、その後も対象自治体が追加される等、予断を許さない状況にあります。

我が国航空業界におきましても、国内線は、政府のGo Toトラベル事業の効果もあって、一時は戻りの動きが見られましたが、感染再拡大の影響を受けております。また国際線も依然として厳しく、欧米を始めとする変異種による感染拡大で、各国が渡航制限の厳格化へ動き始めていることから、本格的な回復までには時間がかかるものと思われまます。一方、ワクチン接種が英国や米国で開始され、我が国政府もワクチン接種体制の確保を進めるなど、コロナ克服に向けた動きも着実に始まっております。

このような経済情勢のもと、当社グループの連結業績につきましては、19年度に竣工した新規物件の稼働等があったものの、新型コロナウイルスの影響により給排水売上が減少し、売上高は18,136百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は3,368百万円（同7.6%減）、経常利益は3,233百万円（同8.8%減）となりました。

また新型コロナウイルスの影響への支援として、航空関係顧客等に対する賃料債権や熱料金債権の免除を実施し特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,593百万円（同27.7%減）となりました。

その他、期中の取り組みとして、羽田空港国内貨物ターミナル施設において自家消費型太陽光発電設備を設置し、地区内にクリーンなエネルギーの導入を図りました。本事業は、東京都の補助金対象事業である「地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業」として認定されたものであります。当社は今後も事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、19年12月以降に竣工した羽田空港のテクニカルセンター倉庫棟、アークビル機内食工場、及び神戸空港の格納庫増築棟の稼働等により、売上高は14,258百万円（前年同期比1.8%増）となりました。一方、省エネ化推進に係る修繕費等の増加により、営業利益は2,521百万円（同5.0%減）となりました。

熱供給事業

連結子会社の東京空港冷暖房㈱における熱供給事業は、新型コロナウイルスの影響等による需要減もありましたが、羽田の第2ターミナルビルで一部増築があり、売上高は2,502百万円（同2.8%増）となりました。また、費用面では、電気・ガスの燃料費や修繕費が低減し、営業利益は955百万円（同27.0%増）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、新型コロナウイルスの影響による空港利用者数の急減に伴い、給排水使用量の大幅な減少が続く、売上高は1,375百万円（同36.9%減）となり、営業損失は107百万円（前年同期は240百万円の営業利益）となりました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (3) 経営方針・経営戦略等
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因
当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。
- (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当第3四半期連結会計期間末における総資産は、流動資産のその他に含まれる21年3月竣工予定の関東学院大学国際学生寮新築工事に伴う前渡金の増加や、国有財産年間使用料の前払費用計上等により、前連結会計年度末比3,607百万円増加の108,091百万円となりました。
負債は、国有財産年間使用料の未払費用計上等により、前連結会計年度末比2,514百万円増加の50,664百万円となりました。
純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比1,093百万円増加の57,427百万円となりました。
以上の結果、自己資本比率は50.7%と前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント減少しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	52,979,350	52,979,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,979,350	52,979,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	52,979,350	-	6,826,100	-	6,982,890

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,068,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,876,000	498,760	-
単元未満株式	普通株式 35,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,979,350	-	-
総株主の議決権	-	498,760	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目6番5号	3,068,300	-	3,068,300	5.79
計	-	3,068,300	-	3,068,300	5.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,518,663	9,517,185
受取手形及び売掛金	1,267,240	2,819,721
リース債権及びリース投資資産	7,286,793	6,809,441
営業貸付金	4,918,584	3,935,377
原材料及び貯蔵品	11,099	14,363
その他	2,240,924	4,592,769
流動資産合計	22,243,308	27,688,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,412,649	48,444,940
機械装置及び運搬具(純額)	6,365,786	6,531,280
工具、器具及び備品(純額)	420,294	328,669
土地	14,902,098	14,902,098
建設仮勘定	1,537,155	1,359,681
有形固定資産合計	73,637,983	71,566,670
無形固定資産		
ソフトウェア	249,722	212,511
ソフトウェア仮勘定	335,029	383,121
その他	15,219	15,084
無形固定資産合計	599,972	610,717
投資その他の資産		
投資有価証券	6,545,514	6,894,524
長期貸付金	1,332	1,031
繰延税金資産	700,505	595,346
退職給付に係る資産	149,523	117,447
その他	616,108	627,387
貸倒引当金	10,267	10,267
投資その他の資産合計	8,002,716	8,225,469
固定資産合計	82,240,672	80,402,857
資産合計	104,483,980	108,091,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,117,627	555,901
短期借入金	6,642,749	7,086,927
未払金	935,285	957,556
未払法人税等	567,586	462,698
未払費用	788,460	4,689,995
前受収益	1,117,907	1,191,016
賞与引当金	135,083	68,409
役員賞与引当金	26,715	14,177
固定資産撤去費用引当金	226,392	101,056
その他	330,139	440,724
流動負債合計	11,887,946	15,568,463
固定負債		
社債	6,000,000	6,100,000
長期借入金	23,402,486	22,554,502
長期預り保証金	6,286,570	5,988,970
長期末払金	326,067	253,110
役員退職慰労引当金	2,436	-
繰延税金負債	16,311	15,384
固定資産撤去費用引当金	190,804	112,793
その他	37,965	71,488
固定負債合計	36,262,641	35,096,248
負債合計	48,150,587	50,664,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	40,315,327	41,208,458
自己株式	1,737,829	1,700,218
株主資本合計	52,386,487	53,317,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682,442	1,920,716
為替換算調整勘定	214,202	425,421
その他の包括利益累計額合計	1,468,239	1,495,295
新株予約権	94,722	89,284
非支配株主持分	2,383,942	2,525,191
純資産合計	56,333,393	57,427,001
負債純資産合計	104,483,980	108,091,714

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	18,619,289	18,136,078
売上原価	13,464,637	13,329,642
売上総利益	5,154,652	4,806,436
販売費及び一般管理費		
役員報酬	243,826	224,402
給料及び賞与	449,443	467,812
賞与引当金繰入額	40,191	43,125
役員賞与引当金繰入額	13,357	14,177
役員退職慰労引当金繰入額	1,044	348
旅費交通費及び通信費	74,017	49,355
減価償却費	19,940	20,712
租税公課	127,895	127,304
その他	537,744	490,713
販売費及び一般管理費合計	1,507,459	1,437,951
営業利益	3,647,192	3,368,484
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	175,543	37,770
受取手数料	21,861	11,587
為替差益	33,950	1,154
固定資産撤去費用引当金戻入益	5,155	69,253
その他	32,120	37,691
営業外収益合計	268,631	157,457
営業外費用		
支払利息	315,255	273,145
固定資産撤去費用	48,879	12,865
その他	4,627	6,835
営業外費用合計	368,761	292,846
経常利益	3,547,062	3,233,095
特別利益		
受取保険金	15,653	143,541
その他	6,839	2,375
特別利益合計	22,493	145,916
特別損失		
固定資産除却損	0	41,421
臨時損失	31,013	-
災害による損失	47,777	41,819
新型コロナウイルス対応による損失	-	684,868
特別損失合計	78,790	768,109
税金等調整前四半期純利益	3,490,764	2,610,901
法人税等	1,098,339	837,501
四半期純利益	2,392,425	1,773,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	185,805	179,578
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,206,619	1,593,821

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,392,425	1,773,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,051	238,273
為替換算調整勘定	161,380	211,218
その他の包括利益合計	75,328	27,055
四半期包括利益	2,317,096	1,800,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,131,290	1,620,877
非支配株主に係る四半期包括利益	185,805	179,578

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対して以下の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
羽田みらい特定目的会社	666,250千円	666,250千円

(注) 羽田みらい特定目的会社への保証債務は、当社負担額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,939,650千円	3,194,852千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	348,316	7.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	348,656	7.0	2019年9月30日	2019年11月21日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	348,902	7.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	349,377	7.0	2020年9月30日	2020年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,003,439	2,433,237	2,182,613	18,619,289	-	18,619,289
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,354	639,354	209,505	1,032,214	(1,032,214)	-
計	14,186,793	3,072,592	2,392,118	19,651,504	(1,032,214)	18,619,289
セグメント利益又は損失()	2,654,832	751,736	240,623	3,647,192	-	3,647,192

(注)セグメント利益又は損失は、営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	14,258,019	2,502,279	1,375,780	18,136,078	-	18,136,078
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,054	626,381	192,704	1,014,140	(1,014,140)	-
計	14,453,073	3,128,660	1,568,484	19,150,219	(1,014,140)	18,136,078
セグメント利益又は損失()	2,521,121	955,163	107,799	3,368,484	-	3,368,484

(注)セグメント利益又は損失は、営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	44円30銭	31円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,206,619	1,593,821
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,206,619	1,593,821
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,799	49,888
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	44円14銭	31円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	183	195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 349,377千円

(ロ) 1 株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月26日

(注) 2020年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月25日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 山田 嗣也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 清水谷 修 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。